



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 22 日

上場会社名 瀧上工業株式会社
 コード番号 5918
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

上場取引所 東証二部・名証二部
 URL <http://www.takigami.co.jp/>
 (氏名) 高木 録郎
 (氏名) 村上 宗則 TEL (052) 351-2211

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,278	48.4	△339	—	△264	—	△313	—
18年9月中間期	2,882	△31.5	△604	—	△468	—	△999	—
19年3月期	8,818	—	△1,383	—	△1,055	—	△502	—

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△13. 12	— —
18年9月中間期	△41. 85	— —
19年3月期	△21. 04	— —

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △10百万円 18年9月中間期 △49百万円 19年3月期 △68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	38,252	29,628	76.5	1,226. 42
18年9月中間期	41,425	31,206	74.3	1,290. 35
19年3月期	40,509	31,053	75.6	1,283. 62

(参考) 自己資本 19年9月中間期 29,254百万円 18年9月中間期 30,798百万円 19年3月期 30,632百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	823	△108	△252	10,056
18年9月中間期	△1,741	502	△714	10,116
19年3月期	△3,048	1,291	△719	9,592

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	— —	10. 00	10. 00
20年3月期	— —	— —	10. 00
20年3月期(予想)	— —	10. 00	— —

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	10,000	13.4	△700	—	△550	—	△400	△16. 76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」及び18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 26,976,000株 18年9月中間期 26,976,000株 19年3月期 26,976,000株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 3,122,167株 18年9月中間期 3,107,612株 19年3月期 3,111,742株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,051	53.2	△320	—	△189	—	△238	—
18年9月中間期	2,644	△23.6	△588	—	△399	—	△793	—
19年3月期	8,339	—	△1,417	—	△1,014	—	△290	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	△9.81
18年9月中間期	△32.59
19年3月期	△11.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	36,238	28,034	77.4	1,152.86
18年9月中間期	39,493	29,506	74.7	1,212.67
19年3月期	38,512	29,326	76.2	1,205.50

(参考) 自己資本 19年9月中間期 28,034百万円 18年9月中間期 29,506百万円 19年3月期 29,326百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	9,500	13.9	△700	—	△500	—	△350	—	△14.39	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なる可能性があります。

通期の業績予想につきましては、平成19年5月25日公表の予想数値を修正いたしました。当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成19年11月22日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間期の経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油並びに資材価格の高騰、米国におけるサブプライムローン問題など不安材料はあるものの、好調な企業収益を背景に民間設備投資が堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調のなかで推移してまいりました。

一方で、公共事業の発注量の減少傾向は依然として継続しており、当橋梁業界におきましては、低価格による受注競争が激化し、収益の確保が難しい状況にありました。

鉄骨部門につきましては、好調な民間設備投資を反映して、需要の改善はみられましたが、依然採算面では厳しい状況が続いておりました。

この様な状況におきまして、当社グループの当中間連結会計期間における受注高は、鋼構造物製造事業では 10 億 5 千万円（前年同期比 53.1%減）、その他の事業では 2 億 2 千万円（前年同期比 41.4%増）となり、総受注高は 12 億 8 千万円（前年同期比 46.8%減）となりました。

また、売上高につきましては、鋼構造物製造事業では 38 億 8 千万円（前年同期比 42.7%増）、その他の事業では 2 億 2 千万円（前年同期比 41.4%増）、不動産賃貸事業では 1 億 6 千万円となり、合計 42 億 7 千万円（前年同期比 48.4%増）となりました。

一方、損益面におきましては、価格競争の激化の影響から工事採算性が低下したことによって工事損失引当金を計上することなどにより、営業損失は 3 億 3 千万円（前年同期 6 億円の営業損失）、経常損失 2 億 6 千万円（前年同期 4 億 6 千万円の経常損失）となりました。また生産体制の見直し及び資産の有効活用を図る目的から、半田第二工場の一部を賃貸することに伴い固定資産除却損を特別損失に計上いたしますが、投資有価証券売却益を特別利益に計上することにより損失額の一部を補填できたため、中間純損失は 3 億 1 千万円（前年同期 9 億 9 千万円の中間純損失）となりました。

(主な受注工事)

下山 B P 高屋川橋鋼橋上部工事（近畿地方整備局）

平成 19 年度 153 号足助第 7 橋鋼上部工事（中部地方整備局）

(主な完成工事)

（高改）HM14 工区湾岸線接続部上部工事（首都高速道路株式会社）

県道高速名古屋新宝線尾頭橋工区上部工事（名古屋高速道路公社）

平成 17 年度伊豆縦貫南一色高架橋鋼上部工事（中部地方整備局）

平成 18 年度伊豆縦貫納米里高架橋鋼上部工事（中部地方整備局）

②通期の見通し

通期の見通しといたしましては、橋梁は競争激化による受注金額の低下により、収益の確保が難しい状況にあります。また、鉄骨においても、依然採算面で厳しい状況にあります。このように当社グループを取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

こうした中、通期の連結業績は売上高 100 億円、営業損失 7 億円、経常損失 5 億 5 千万円、当期純損失 4 億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期	増 減
総資産 (百万円)	40,509	38,252	△ 2,257
純資産 (百万円)	31,053	29,628	△ 1,424
自己資本比率 (%)	75.6	76.5	—

当中間連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べ売上債権の減少により流動資産が減少したことに加え、投資有価証券の減少により固定資産が減少した結果、総資産は 22 億 5 千万円減少いたしました。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、14 億 2 千万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は 76.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,741	823	2,564
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	502	△ 108	△ 610
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 714	△ 252	461

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、主に売上債権の減少と未成工事受入金の増加により、8 億 2 千万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により 1 億円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより 2 億 5 千万円の資金の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は 100 億 5 千万円（前連結会計年度末 95 億 9 千万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 9月中間期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率 (%)	72.7	72.2	74.3	75.6	76.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.3	44.4	44.4	33.6	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため記載しておりません。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナス、若しくは利払いがないため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

なお、内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。

（4）事業等のリスク

① 公共事業の減少

公共事業の発注数量等の減少が予想を大幅に上回る場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の価格

原材料の市場価格等が高騰した際、販売価格等に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質の保証

製品の引渡し後、瑕疵担保責任等による損害賠償等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先の信用リスク

取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資産保有リスク

保有している資産の時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制

事業活動における法令はもとより社会規範の遵守と企業倫理の確立を図っておりますが、これらを遵守できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 3 社、関連会社 9 社及び関連当事者 1 社で構成され橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作の受注生産販売を主要事業として行っております。

当社グループの事業の種類別セグメントの区分及び主要事業との位置付けは次の通りであります。

A. 鋼構造物製造事業

当社は鋼構造物の設計・製作及び各製作工程の施工管理を行っております。

[製品の外注加工]

子会社の富川鉄工(株)及び関連会社の(株)瀧上工作所は橋梁・鉄骨等の製作加工を行っております。

[製品の現場施工]

関連会社の瀧上建設興業(株)は一般土木建築・橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製作・施工を行っております。

B. 不動産賃貸事業

当社は不動産賃貸並びに管理業務を行っております。

C. その他の事業

[材料・ボルト類の供給]

子会社の瀧上精機工業(株)及び(株)瀧上精機工業十四山工場はボルト・ナット類の製造販売、関連会社の丸定産業(株)は鋼板の切断・加工販売、丸定鋼業(株)は形鋼及びその他材料の販売をそれぞれ行っております。

また、関連会社の中部レベラー鋼業(株)は鋼板加工業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

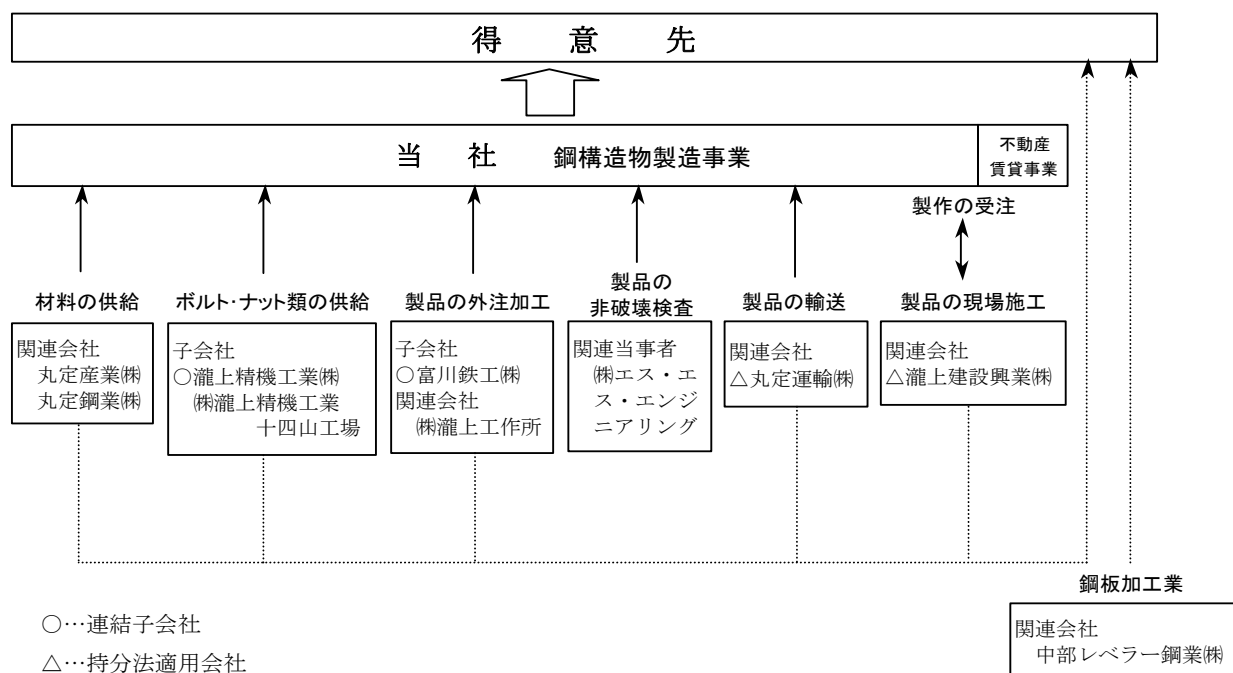
[製品の非破壊検査]

関連当事者の(株)エス・エス・エンジニアリングは橋梁・鉄骨・その他鉄構物の非破壊検査を行っております。

[製品の輸送]

関連会社の丸定運輸(株)は橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製品輸送を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 関連当事者の(株)エス・エス・エンジニアリングは、平成19年 8 月 31 日開催の臨時株主総会において解散が承認可決されたため、現在は清算作業に移行しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「長年にわたるゆるぎない品質の確かさで顧客との信頼関係を築く」という企業理念のもと、「株主」、「顧客」を最重要と認識し、社会のルールを遵守し、信頼される企業としての責任を誠実に果たすこと、および顧客要求を満足する「品質の確保」と「安全施工」を基本方針として経営活動を続けております。また品質方針である「品質の確かさで顧客満足を得ることを第一とし、顧客要求事項を満足する製品を提供する」を常に念頭に置き事業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

橋梁・鉄骨業界を取り巻く経営環境が一層の厳しさを増していくなか、当社グループといたしましては、企業競争力の強化に努め、適正な受注量の確保を重要な施策と位置付け、売上高、利益面でバランスの取れた収益力を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境を見ますと、橋梁部門につきましては、公共投資の縮減傾向は続くことが予想され、低価格での入札等、業界を取り巻く環境は一段と厳しさが増してきております。また一方で、価格と品質が総合的に優れたものを落札者とする総合評価落札方式の導入等、公共工事の入札契約制度の多様化が図られており、技術力とコスト競争力の一層の強化が求められております。

鉄骨部門につきましても、採算面で依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような厳しい事業環境の中で、ライフサイクルコスト、環境への配慮、防災等の社会的要請に応えた技術提案の充実を図り、入札制度の多様化に的確に対応するよう努めてまいります。さらにグループの連携強化、生産設備の合理化、人材の適性配置等、一層の生産性の向上に取り組み、業績の向上と社業の発展のため努力する所存でございます。

また、当社グループは、コンプライアンス意識を一層高めるべく、定期的に教育・研修・監査を実施しており、企業倫理の確立をはじめとする企業としての社会的責任を果たし、社会から信頼される企業づくりを推進しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		10,116		10,056		9,592	
受取手形・ 完成工事未収入金等	※3	1,930		1,643		3,278	
有価証券		800		199		499	
未成工事支出金		3,600		2,910		2,749	
繰延税金資産		3		—		2	
その他		443		393		362	
貸倒引当金		△6		△0		△5	
流動資産合計		16,887	40.8	15,202	39.7	16,480	40.7
II 固定資産							
有形固定資産							
建物	※1	1,354		1,339		1,294	
土地		1,559		1,555		1,555	
その他	※1	2,429		2,520		2,538	
有形固定資産合計		5,343	12.9	5,415	14.2	5,389	13.3
無形固定資産		50	0.1	37	0.1	43	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	17,525		15,856		16,839	
その他		1,621		1,741		1,759	
貸倒引当金		△1		△1		△1	
投資その他の資産合計		19,144	46.2	17,596	46.0	18,597	45.9
固定資産合計		24,538	59.2	23,049	60.3	24,029	59.3
資産合計		41,425	100.0	38,252	100.0	40,509	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等	※3	1,374		1,193		1,603	
未成工事受入金		1,939		1,604		1,304	
工事損失引当金		536		797		886	
違約損失引当金		468		129		263	
引当金		92		86		90	
その他		355		345		256	
流動負債合計		4,766	11.5	4,157	10.8	4,406	10.9
II 固定負債							
繰延税金負債		4,457		3,514		4,050	
退職給付引当金		740		666		730	
役員退職慰労引当金		120		106		136	
引当金		28		28		28	
その他		105		149		105	
固定負債合計		5,452	13.2	4,465	11.7	5,050	12.4
負債合計		10,219	24.7	8,623	22.5	9,456	23.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		1,361	3.3	1,361	3.6	1,361	3.4
資本剰余金		389	0.9	389	1.0	389	1.0
利益剰余金		23,823	57.5	23,764	62.1	24,320	60.0
自己株式		△ 1,790	△4.3	△ 1,799	△4.7	△ 1,793	△4.4
株主資本合計		23,784	57.4	23,716	62.0	24,278	60.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		7,014		5,538		6,354	
評価・換算差額等合計		7,014	16.9	5,538	14.5	6,354	15.7
III 少数株主持分		408	1.0	373	1.0	420	1.0
純資産合計		31,206	75.3	29,628	77.5	31,053	76.7
負債純資産合計		41,425	100.0	38,252	100.0	40,509	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 完成工事高	※ 1	2,882	100.0	4,278	100.0	8,818	100.0
II 完成工事原価		2,950	102.4	4,126	96.5	9,159	103.9
完成工事総利益又は 完成工事総損失(△)		△ 68	△2.4	151	3.5	△ 341	△3.9
III 販売費及び一般管理費	※ 2	535	18.6	490	11.4	1,042	11.8
営業損失(△)		△ 604	△21.0	△ 339	△7.9	△1,383	△15.7
IV 営業外収益		281	9.8	141	3.3	559	6.3
受取利息		14		42		53	
受取配当金		73		84		142	
貸貸収入		176		—		333	
その他営業外収益		17		14		30	
V 営業外費用		145	5.0	66	1.6	230	2.6
投資有価証券評価損		—		47		—	
貸貸費用		81		—		141	
自己株式の取得に関する 付随費用		3		3		5	
持分法による投資損失		49		10		68	
その他営業外費用		11		5		14	
経常損失(△)		△ 468	△16.2	△ 264	△6.2	△ 1,055	△12.0
VI 特別利益		737	25.5	89	2.1	1,954	22.2
固定資産売却益	※ 3	428		0		447	
投資有価証券売却益		304		83		1,501	
その他特別利益		4		4		6	
VII 特別損失		188	6.5	152	3.6	219	2.5
前期損益修正損		—		20		—	
固定資産除却損	※ 4	25		131		53	
独占禁止法違反に係る 罰金		160		—		160	
環境対策引当金繰入額		1		—		1	
その他特別損失		1		—		3	
税金等調整前 中間(当期)純利益又は 税金等調整前 中間純損失(△)		81	2.8	△ 328	△7.7	680	7.7
法人税、住民税及び事業税		169	5.9	6	0.1	196	2.2
法人税等調整額		776	27.0	21	0.5	841	9.6
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		133	4.6	△ 43	△1.0	144	1.6
中間(当期)純損失(△)		△ 999	△34.7	△ 313	△7.3	△ 502	△5.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高 (百万円)	1,361	389	25,069	△ 1,786	25,034
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当			△ 243		△ 243
役員賞与			△ 3		△ 3
中間純損失(△)			△ 999		△ 999
自己株式の取得				△ 6	△ 6
その他				3	3
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△ 1,246	△ 3	△ 1,250
平成18年 9 月30日残高 (百万円)	1,361	389	23,823	△ 1,790	23,784

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年 3 月31日残高 (百万円)	8,359	8,359	739	34,133
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による利益配当				△ 243
役員賞与				△ 3
中間純損失(△)				△ 999
自己株式の取得				△ 6
その他				3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△ 1,345	△ 1,345	△ 331	△ 1,676
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 1,345	△ 1,345	△ 331	△ 2,926
平成18年 9 月30日残高 (百万円)	7,014	7,014	408	31,206

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,361	389	24,320	△ 1,793	24,278
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 243		△ 243
中間純損失(△)			△ 313		△ 313
自己株式の取得				△ 5	△ 5
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△ 556	△ 5	△ 561
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,361	389	23,764	△ 1,799	23,716

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,354	6,354	420	31,053
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 243
中間純損失(△)				△ 313
自己株式の取得				△ 5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△ 815	△ 815	△ 46	△ 862
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 815	△ 815	△ 46	△ 1,424
平成19年9月30日残高 (百万円)	5,538	5,538	373	29,628

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高 (百万円)	1,361	389	25,069	△ 1,786	25,034
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△ 243		△ 243
役員賞与			△ 3		△ 3
当期純損失(△)			△ 502		△ 502
自己株式の取得				△ 9	△ 9
その他				3	3
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△ 749	△ 6	△ 755
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	1,361	389	24,320	△ 1,793	24,278

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年 3 月31日残高 (百万円)	8,359	8,359	739	34,133
連結会計年度中の変動額				
利益処分による利益配当				△ 243
役員賞与				△ 3
当期純損失(△)				△ 502
自己株式の取得				△ 9
その他				3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 2,005	△ 2,005	△ 318	△ 2,324
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 2,005	△ 2,005	△ 318	△ 3,080
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	6,354	6,354	420	31,053

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		81	△ 328	680
減価償却費		205	213	419
貸倒引当金の増減額		4	△ 4	4
賞与引当金の増減額		1	0	△ 4
役員賞与引当金の増減額		—	△ 7	7
工事損失引当金の増減額		118	△ 89	468
事業整理費用引当金の増減額		△ 15	—	△ 15
違約損失引当金の増減額		△ 171	△ 133	△ 376
環境対策引当金の増減額		1	—	1
課徴金		△ 347	—	△ 347
独占禁止法違反に係る罰金		160	—	160
退職給付引当金の増減額		△ 20	△ 63	△ 30
役員退職慰労引当金の増減額		5	△ 29	21
受取利息及び受取配当金		△ 87	△ 126	△ 195
持分法による投資利益・損失		49	10	68
自己株式の取得に関する付随費用		3	3	5
役員賞与金の支払額		△ 7	—	△ 7
固定資産売却損益		△ 427	△ 0	△ 446
固定資産除却損		25	131	53
投資有価証券売却損益		△ 304	△ 83	△ 1,501
投資有価証券評価損益		—	47	—
売上債権の増減額		1,817	1,635	469
棚卸資産の増減額		△ 1,548	△ 151	△ 706
仕入債務の増減額		△ 399	△ 409	△ 170
未成工事受入金の増減額		△ 204	300	△ 839
未払消費税等の増減額		△ 123	△ 0	△ 76
その他		△ 187	△ 59	△ 158
小計		△ 1,370	855	△ 2,513
独占禁止法違反に係る罰金の支払額		—	—	△ 160
法人税等の支払額		△ 370	△ 31	△ 374
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,741	823	△ 3,048

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額		91	127	199
有価証券の売却・償還による収入		—	300	500
有形固定資産の売却による収入		640	0	666
有形固定資産の取得による支出		△ 251	△ 234	△ 491
投資有価証券の売却による収入		831	407	3,229
投資有価証券の取得による支出		△ 801	△ 751	△ 2,807
その他		△ 8	41	△ 4
投資活動によるキャッシュ・フロー		502	△ 108	1,291
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△ 10	△ 8	△ 15
配当金の支払額		△ 243	△ 242	△ 243
子会社清算配当金の支払額		△ 458	—	△ 458
その他		△ 1	△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 714	△ 252	△ 719
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,952	463	△ 2,475
VI 現金及び現金同等物期首残高		12,068	9,592	12,068
VII 現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高	※1	10,116	10,056	9,592

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社 富川鉄工(株)、瀧上精機工業(株)
- (2) 非連結子会社 1社 (株)瀧上精機工業十四山工場
 上記の非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 2社 瀧上建設興業(株)、丸定運輸(株)
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社
 非連結子会社 1社 (株)瀧上精機工業十四山工場
 関連会社 7社 (株)瀧上工作所、丸定産業(株)、丸定鋼業(株)、中部レベラー鋼業(株) 他3社
 上記の持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社7社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項

連結子会社である富川鉄工(株)の中間決算日は8月末日であるため、中間連結財務諸表の作成には同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、同中間決算日翌日から9月末日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- | | |
|-----------|---|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。 |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

- | | |
|----------|-----------------|
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| その他たな卸資産 | 主として先入先出法による低価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

（会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、完成工事総利益は2百万円減少し、営業損失は2百万円増加し、経常損失及び税金等調整前中間純損失は2百万円それぞれ増加しております。

（追加情報）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、従来の方法に比べ、完成工事総利益は7百万円減少し、営業損失は7百万円増加し、経常損失及び税金等調整前中間純損失は8百万円それぞれ増加しております。

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当中間連結会計期間末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

⑤ 違約損失引当金

独占禁止法違反による違約金の支出に備えるため、工事請負契約の契約条項を基に発生見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（8～10年）で定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

⑧ 環境対策引当金 PCB廃棄物の処理費用に備えるため、日本環境安全事業㈱が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準を採用しておりますが、工期1年以上、請負金額5億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事については、工事進行基準を適用しております。

② 消費税等の会計処理の方法 税抜処理方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(不動産賃貸事業の会計処理)

従来、不動産の賃貸収入は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より賃貸収入は「完成工事高」、賃貸費用は「完成工事原価」に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当中間連結会計期間に新たな賃貸不動産が増加したことに加え、半田第二工場の一部を賃貸することにより、不動産賃貸事業の金額的重要性が高まったことから、経営成績をより適正に表示するため変更するものであります。

この結果、従来の方法に比べ、完成工事高は167百万円、完成工事総利益は87百万円それぞれ増加し、営業損失は87百万円減少しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産減価償却累計額 9,286 百万円	有形固定資産減価償却累計額 8,505 百万円	有形固定資産減価償却累計額 9,331 百万円
※2	担保資産 仕入債務の担保 投資有価証券 181 百万円	担保資産 仕入債務の担保 投資有価証券 297 百万円	担保資産 仕入債務の担保 投資有価証券 223 百万円
※3	満期手形の処理は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、当中間連結会計期間末日満期の受取手形 1 百万円及び支払手形 13 百万円が含まれております。	満期手形の処理は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、当中間連結会計期間末日満期の受取手形 3 百万円及び支払手形 25 百万円が含まれております。	満期手形の処理は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期の受取手形 1 百万円及び支払手形 11 百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	工事進行基準による完成工事高 1,601 百万円	工事進行基準による完成工事高 2,095 百万円	工事進行基準による完成工事高 3,272 百万円
※2	販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。 給料賃金 191 百万円 従業員賞与 引当金繰入額 21 百万円 退職給付費用 9 百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 11 百万円 貸倒引当金 繰入額 4 百万円	販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。 給料賃金 184 百万円 従業員賞与 引当金繰入額 18 百万円 退職給付費用 7 百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 13 百万円	販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。 給料賃金 381 百万円 従業員賞与 引当金繰入額 19 百万円 役員賞与 引当金繰入額 7 百万円 退職給付費用 19 百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 27 百万円 貸倒引当金 繰入額 4 百万円
※3	固定資産売却益の内訳 機械装置 0 百万円 土地 428 百万円 計 428 百万円	固定資産売却益の内訳 機械装置 0 百万円 工具器具 0 百万円 計 0 百万円	固定資産売却益の内訳 機械装置 2 百万円 土地 445 百万円 計 447 百万円
※4	固定資産除却損の内訳 機械装置 13 百万円 解体費用他 12 百万円 計 25 百万円	固定資産除却損の内訳 建物・構築物 37 百万円 機械・運搬具 51 百万円 工具器具・備品 0 百万円 解体費用他 41 百万円 計 131 百万円	固定資産除却損の内訳 建物・構築物 13 百万円 機械・運搬具 15 百万円 工具器具・備品 0 百万円 解体費用他 25 百万円 計 53 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	3,099,031	8,581	—	3,107,612

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,581株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	3,111,742	10,425	—	3,122,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,425株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	243	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,099,031	12,711	—	3,111,742

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,711株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 10,116百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 10,056百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 9,592百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める鋼構造物製造事業の割合が、いずれも 90% を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,884	167	226	4,278	—	4,278
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	78	78	(78)	—
計	3,884	167	305	4,357	(78)	4,278
営業費用	4,168	79	319	4,567	49	4,617
営業利益又は営業損失(△)	△ 283	87	△ 14	△ 210	(128)	△ 339

(注) 1 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より賃貸収入は完成工事高、賃貸費用は完成工事原価に計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、全セグメントの売上高に占める鋼構造物製造事業の割合が 90%以下となったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3 各区分の主な製品

鋼構造物製造事業	橋梁、鉄骨、その他鉄構物
不動産賃貸事業	不動産賃貸並びに管理業務
その他の事業	鋸螺釘類

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (129 百万円) の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の合計額に占める鋼構造物製造事業の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

有価証券関係

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①債券・国債	798	805	7	2,897	2,700	△197	2,298	2,306	7

(2) その他有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	1,250	13,255	12,005	999	10,529	9,529	1,018	11,896	10,877
②債券・国債	4,303	4,113	△189	2,750	2,478	△271	3,202	2,992	△210
計	5,553	17,369	11,815	3,750	13,008	9,258	4,221	14,889	10,667

(注) 債券・国債の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当中間連結会計期間の損益に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式	158	150	150

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は（有価証券関係）に含めて記載しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,290円35銭	1株当たり純資産額 1,226円42銭	1株当たり純資産額 1,283円62銭
1株当たり中間純損失(△) △41円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式の存在がないため記載しておりません。	1株当たり中間純損失(△) △13円12銭 同 左	1株当たり当期純損失(△) △21円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式の存在がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,206	29,628	31,053
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,798	29,254	30,632
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	408	373	420
普通株式の発行済株式数(株)	26,976,000	26,976,000	26,976,000
普通株式の自己株式数(株)	3,107,612	3,122,167	3,111,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,868,388	23,853,833	23,864,258

2. 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書及び連結損益計算書上の中間(当期)純損失(△)(百万円)	△ 999	△ 313	△ 502
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(百万円)	△ 999	△ 313	△ 502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	23,872,752	23,859,760	23,869,412

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		9,460		9,466		8,878	
受取手形		65		45		283	
完成工事未収入金		1,779		1,511		2,845	
有価証券		800		199		499	
未成工事支出金		3,563		2,912		2,746	
材料貯蔵品		37		39		39	
繰延税金資産		—		0		0	
その他		279		259		215	
流動資産合計		15,986	40.5	14,435	39.8	15,508	40.3
II 固定資産							
有形固定資産							
建物		1,330		1,241		1,275	
土地		1,539		1,535		1,536	
その他		2,381		2,408		2,492	
有形固定資産合計		5,251	13.3	5,185	14.3	5,304	13.8
無形固定資産		50	0.1	37	0.1	42	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券		17,456		15,688		16,766	
その他		748		891		889	
投資その他の資産合計		18,205	46.1	16,580	45.8	17,656	45.8
固定資産合計		23,507	59.5	21,803	60.2	23,003	59.7
資産合計		39,493	100.0	36,238	100.0	38,512	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		291		264		382	
工事未払金		920		700		1,063	
未払法人税等		10		8		13	
未成工事受入金		1,939		1,604		1,304	
工事損失引当金		536		797		886	
違約損失引当金		468		129		263	
引当金		88		81		78	
その他		331		215		204	
流動負債合計		4,586	11.6	3,801	10.5	4,199	10.9
II 固定負債							
繰延税金負債		4,438		3,496		4,029	
退職給付引当金		712		643		695	
役員退職慰労引当金		117		93		129	
引当金		16		16		16	
その他		115		152		115	
固定負債合計		5,400	13.7	4,402	12.1	4,986	12.9
負債合計		9,987	25.3	8,204	22.6	9,185	23.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		1,361	3.4	1,361	3.7	1,361	3.5
資本剰余金							
資本準備金		389		389		389	
資本剰余金合計		389	1.0	389	1.1	389	1.0
利益剰余金							
利益準備金		340		340		340	
その他利益剰余金							
退職慰労金積立金		35		35		35	
配当準備積立金		150		—		150	
別途積立金		22,480		22,130		22,480	
繰越利益剰余金		△ 608		△ 87		△ 105	
利益剰余金合計		22,396	56.7	22,417	61.9	22,899	59.5
自己株式		△ 1,632	△4.1	△ 1,640	△4.5	△ 1,635	△4.2
株主資本合計		22,514	57.0	22,527	62.2	23,015	59.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		6,991		5,506		6,311	
評価・換算差額等合計		6,991	17.7	5,506	15.2	6,311	16.4
純資産合計		29,506	74.7	28,034	77.4	29,326	76.2
負債純資産合計		39,493	100.0	36,238	100.0	38,512	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 完成工事高		2,644	100.0	4,051	100.0	8,339	100.0
II 完成工事原価		2,747	103.9	3,930	97.0	8,821	105.8
完成工事総利益又は 完成工事総損失(△)		△ 102	△3.9	120	3.0	△ 482	△5.8
III 販売費及び一般管理費		486	18.4	441	10.9	935	11.2
営業損失(△)		△ 588	△22.3	△ 320	△7.9	△ 1,417	△17.0
IV 営業外収益		283	10.7	139	3.4	561	6.7
V 営業外費用		94	3.5	8	0.2	158	1.9
経常損失(△)		△ 399	△15.1	△ 189	△4.7	△ 1,014	△12.2
VI 特別利益		592	22.4	83	2.1	1,805	21.7
VII 特別損失		186	7.0	108	2.7	211	2.5
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△)		7	0.3	△ 213	△5.3	579	7.0
法人税、住民税及び事業税		7	0.3	6	0.2	14	0.2
法人税等調整額		792	30.0	18	0.4	855	10.3
中間(当期)純損失(△)		△ 793	△30.0	△ 238	△5.9	△ 290	△3.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,361	389	389
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	—	—
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,361	389	389

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		退職慰労金 積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	340	35	150	22,480	427	23,433	△1,625	23,558
中間会計期間中の変動額								
利益処分による 利益配当					△243	△243		△243
中間純損失(△)					△793	△793		△793
自己株式の取得							△6	△6
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	—	—	—	△1,036	△1,036	△6	△1,043
平成18年9月30日残高 (百万円)	340	35	150	22,480	△608	22,396	△1,632	22,514

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,344	8,344	31,903
中間会計期間中の変動額			
利益処分による 利益配当			△243
中間純損失(△)			△793
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△1,353	△1,353	△1,353
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	△1,353	△1,353	△2,396
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,991	6,991	29,506

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,361	389	389
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,361	389	389

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		退職慰労金 積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	340	35	150	22,480	△105	22,899	△1,635	23,015
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△243	△243		△243
中間純損失(△)					△238	△238		△238
自己株式の取得							△5	△5
配当準備積立金の取崩			△150		150	—		—
別途積立金の取崩				△350	350	—		—
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	△150	△350	18	△481	△5	△487
平成19年9月30日残高 (百万円)	340	35	—	22,130	△87	22,417	△1,640	22,527

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,311	6,311	29,326
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△243
中間純損失(△)			△238
自己株式の取得			△5
配当準備積立金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)	△804	△804	△804
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△804	△804	△1,292
平成19年9月30日残高 (百万円)	5,506	5,506	28,034

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,361	389	389
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,361	389	389

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		退職慰労金 積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	340	35	150	22,480	427	23,433	△1,625	23,558
事業年度中の変動額								
利益処分による 利益配当					△243	△243		△243
当期純損失(△)					△290	△290		△290
自己株式の取得							△9	△9
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△533	△533	△9	△542
平成19年3月31日残高 (百万円)	340	35	150	22,480	△105	22,899	△1,635	23,015

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,344	8,344	31,903
事業年度中の変動額			
利益処分による 利益配当			△243
当期純損失(△)			△290
自己株式の取得			△9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△2,033	△2,033	△2,033
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,033	△2,033	△2,576
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,311	6,311	29,326

6. その他

(1) 販売及び受注の状況 (連結)

1. 販売実績

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	2,572	89.2	3,726	87.1	6,315	71.6
鉄 骨	149	5.2	158	3.7	2,173	24.7
小 計	2,722	94.4	3,884	90.8	8,488	96.3
不 動 産	—	—	167	3.9	—	—
その他の事業	160	5.6	226	5.3	329	3.7
合 計	2,882	100.0	4,278	100.0	8,818	100.0

2. 受注高

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	1,688	69.8	944	73.5	7,684	79.1
鉄 骨	569	23.6	114	8.9	1,694	17.5
小 計	2,258	93.4	1,059	82.4	9,379	96.6
その他の事業	160	6.6	226	17.6	329	3.4
合 計	2,418	100.0	1,285	100.0	9,709	100.0

3. 受注残高

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	9,854	83.4	9,326	90.1	12,108	91.9
鉄 骨	1,968	16.6	1,026	9.9	1,069	8.1
合 計	11,822	100.0	10,352	100.0	13,178	100.0

(2) 完成工事高及び受注の状況 (個別)

1. 完成工事高

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	3,860	2,572	97.3	5,865	3,726	92.0	9,951	6,315	75.7
鉄 骨	304	72	2.7	684	157	3.9	8,870	2,024	24.3
小 計	4,164	2,644	100.0	6,550	3,883	95.9	18,822	8,339	100.0
不 動 産	—	—	—	—	167	4.1	—	—	—
合 計	4,164	2,644	100.0	6,550	4,051	100.0	18,822	8,339	100.0

2. 受注高

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	1,688	76.8	944	89.2	7,684	82.8
鉄 骨	511	23.2	113	10.8	1,599	17.2
合 計	2,199	100.0	1,058	100.0	9,284	100.0

3. 受注残高

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	9,854	83.6	9,326	90.1	12,108	91.9
鉄 骨	1,933	16.4	1,026	9.9	1,069	8.1
合 計	11,787	100.0	10,352	100.0	13,178	100.0